

令和6年度

播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書

播磨町監査委員

播 監 第 1 5 号
令和 7 年 8 月 2 8 日

播磨町長 佐伯 謙作 様

播磨町監査委員 平 崎 泰 彦

播磨町監査委員 大 瀧 金 三

令和 6 年度播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 6 年度播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の実施場所	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	3
1	総括（一般会計及び特別会計）	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	予算の執行状況	5
(4)	町債の償還状況	6
(5)	財政構造の弾力性	7
2	一般会計	9
(1)	決算収支	9
(2)	歳入状況	10
(3)	歳出状況	13
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険事業特別会計	18
(2)	財産区特別会計	19
(3)	介護保険事業特別会計	20
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	21
4	実質収支に関する調書	22
5	財産に関する調書	23
6	基金の運用状況（定額の資金を運用するための基金の運用状況）	25
第4	審査意見	26

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として円単位で表示した。
なお、千円単位で表示したものは、単位未満四捨五入した。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである
 - 「△」…………… 負数（減少・低下）を表すもの
 - 「0」及び「0.0」…… 0又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味のもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和6年度播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和6年度播磨町一般会計歳入歳出決算

令和6年度播磨町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度播磨町財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度播磨町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度播磨町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

(2) 基金の運用状況

令和6年度播磨町道路用地先行取得基金の運用状況を示す書類

令和6年度播磨町奨学基金の運用状況を示す書類

2 審査の実施期間

令和7年8月1日から5日まで

3 審査の実施場所

役場会議室 302

4 審査の方法

(1) 一般会計及び特別会計

この決算審査にあたっては、歳入歳出決算及び決算附属書類について、証書類等と照合してその計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、関係課職員の説明を求めて実施した。

(2) 基金の運用状況

この審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適切かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、決算審査とあわせて関係課職員の説明を求めて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証書類等との照合の結果、その計数は誤りのないものと認められた。

基金の運用状況を示す書類についても、関係諸帳簿及び証書類等と符号しており、その計数は誤りのないものと認められた。

なお、決算の状況及び基金の運用状況並びに審査意見については、次のとおりである。

第3 決算の概要

1 総括（一般会計及び特別会計）

（1）決算規模

令和6年度一般会計と特別会計を合せた決算額は、歳入が23,237,885,907円、歳出が20,868,989,273円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で1,709,647,259円（7.9%）、歳出で1,432,175,291円（7.4%）それぞれ増加し、決算規模は歳入、歳出とも前年度を上回る結果となっている。

前年度と比較した一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度（一般会計及び特別会計）		
	(a)	一般会計	特別会計
予算現額 (A)	22,138,557,400	13,659,875,400	8,478,682,000
歳入決算額 (B)	21,528,238,648	13,073,339,997	8,454,898,651
歳出決算額 (C)	19,436,813,982	12,409,395,118	7,027,418,864
歳入歳出差引額(B)-(C)	2,091,424,666	663,944,879	1,427,479,787

区 分	令和6年度（一般会計及び特別会計）		
	(b)	一般会計	特別会計
予算現額 (A)	25,116,111,550	16,492,097,550	8,624,014,000
歳入決算額 (B)	23,237,885,907	14,794,454,810	8,443,431,097
歳出決算額 (C)	20,868,989,273	13,762,370,805	7,106,618,468
歳入歳出差引額(B)-(C)	2,368,896,634	1,032,084,005	1,336,812,629

区 分	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	2,977,554,150	13.4
歳入決算額 (B)	1,709,647,259	7.9
歳出決算額 (C)	1,432,175,291	7.4
歳入歳出差引額(B)-(C)	277,471,968	13.3

(2) 決算収支

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額で、前年度に引き続き、2,368,896,634円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源429,169,000円を差し引いた実質収支額は1,939,727,634円で、これから前年度の実質収支額1,972,247,436円を差し引いた単年度収支は32,519,802円の赤字となっている。

これを会計別にみると、実質収支は一般会計で602,915,005円、特別会計で1,336,812,629円とそれぞれ黒字となっている。単年度収支は一般会計で58,147,356円の黒字、特別会計で90,667,158円の赤字となっている。

前年度と比較した決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度（一般会計及び特別会計）		
	(a)	一般会計	特別会計
形式収支額 (A)	2,091,424,666	663,944,879	1,427,479,787
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	119,177,230	119,177,230	0
実質収支額 (C=A-B)	1,972,247,436	544,767,649	1,427,479,787
前年度実質収支額 (D)	2,002,867,774	613,752,647	1,389,115,127
単年度収支額 (C)-(D)	△30,620,338	△68,984,998	38,364,660

区 分	令和6年度（一般会計及び特別会計）		
	(b)	一般会計	特別会計
形式収支額 (A)	2,368,896,634	1,032,084,005	1,336,812,629
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	429,169,000	429,169,000	0
実質収支額 (C=A-B)	1,939,727,634	602,915,005	1,336,812,629
前年度実質収支額 (D)	1,972,247,436	544,767,649	1,427,479,787
単年度収支額 (C)-(D)	△32,519,802	58,147,356	△90,667,158

区 分	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
形式収支額 (A)	277,471,968	13.3
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	309,991,770	260.1
実質収支額 (C=A-B)	△32,519,802	△1.6
前年度実質収支額 (D)	△30,620,338	△1.5
単年度収支額 (C)-(D)	△1,899,464	6.2

(3) 予算の執行状況

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額（収入済額）は、予算現額に対し1,878,225,643円の減収となり、執行率は92.5%で前年度に比べ4.7ポイント減となっている。

調定額に対する収入率は99.1%で、前年度に比べ0.3ポイント増となっている。不納欠損額は16,618,009円で、前年度に比べ14,406,403円（46.4%）減少している。収入未済額は200,534,261円で、前年度に比べ22,532,853円（10.1%）減少している。

歳出決算額（支出済額）の執行率は83.1%で、前年度に比べ4.7ポイント減となっている。翌年度繰越額は2,052,105,000円で、前年度に比べ1,526,837,450円（290.7%）増加している。不用額は2,195,017,277円で、前年度に比べ18,541,409円（0.9%）増加している。予算現額に対する不用率は8.7%で、前年度に比べ1.1ポイント減となっている。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	22,138,557,400	25,116,111,550	2,977,554,150	13.4
調定額 (B)	21,781,031,408	23,453,000,192	1,671,968,784	7.7
収入済額 (C)	21,528,238,648	23,237,885,907	1,709,647,259	7.9
予算との比較 (C)-(A)	△610,318,752	△1,878,225,643	△1,267,906,891	207.7
執行率 (C)/(A)	97.2	92.5	△4.7	-
収入率 (C)/(B)	98.8	99.1	0.3	-
不納欠損額 (D)	31,024,412	16,618,009	△14,406,403	△46.4
収入未済額	223,067,114	200,534,261	△22,532,853	△10.1
支出済額 (E)	19,436,813,982	20,868,989,273	1,432,175,291	7.4
執行率 (E)/(A)	87.8	83.1	△4.7	-
翌年度繰越額 (F)	525,267,550	2,052,105,000	1,526,837,450	290.7
不 用 額 (G=A-E-F)	2,176,475,868	2,195,017,277	18,541,409	0.9
不用率 (G)/(A)	9.8	8.7	△1.1	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	2,091,424,666	2,368,896,634	277,471,968	13.3

(4) 町債の償還状況

町債の令和6年度発行額は一般会計 679,346,000 円で、前年度に比べ 350,777,000 円 (106.8%) 増加している。

発行の内容は、播磨南中学校西校舎大規模改造事業債、播磨幼稚園園庭拡張事業債、小学校屋内運動場空調設備整備事業債、中学校屋内運動場空調設備整備事業債、道路橋りょう事業債、都市公園改修事業債、臨時財政対策債等となっている。

全会計を合わせた町債の令和6年度末現在高は 10,775,123,741 円で、前年度に比べ 279,292,727 円 (2.5%) 減少している。

前年度と比較した町債の発行額、償還額及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
発行額 (A)	328,569,000	679,346,000	350,777,000	106.8
一般会計	328,569,000	679,346,000	350,777,000	106.8
償還額 (B=C+D)	997,197,591	992,288,772	△4,908,819	△0.5
元金 (C)	963,189,581	958,638,727	△4,550,854	△0.5
一般会計	963,189,581	958,638,727	△4,550,854	△0.5
利子 (D)	34,008,010	33,650,045	△357,965	△1.1
一般会計	34,008,010	33,650,045	△357,965	△1.1
年度末現在高(前年度+A-C)	11,054,416,468	10,775,123,741	△279,292,727	△2.5
一般会計	11,054,416,468	10,775,123,741	△279,292,727	△2.5

(5) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する財政指標等の年度別推移(10年間)は、次表のとおりである。

区 分	財政力指数		経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	人件費比率 (%)
	3か年平均	単年度			
平成27年度	0.879	0.879	88.2	1.4	13.9
平成28年度	0.886	0.903	96.5	0.4	13.4
平成29年度	0.887	0.880	90.3	△0.3	12.1
平成30年度	0.892	0.892	93.3	△0.1	11.0
令和元年度	0.885	0.882	94.7	0.0	12.8
令和2年度	0.880	0.867	92.1	△0.1	10.5
令和3年度	0.852	0.807	86.7	0.0	11.9
令和4年度	0.837	0.836	93.3	1.0	14.1
令和5年度	0.813	0.797	93.9	2.2	16.4
令和6年度	0.802	0.774	93.8	2.9	15.9

ア 財政力指数

地方交付税上の規定により算出した指数であって、財政力を判断する指標として用いられる。この指数が1に近い団体ほど留保財源があり、財源に余裕があるとされている。令和6年度(過去3か年平均)は0.802で、前年度より0.011ポイント減となっている。これを単年度でみると、令和6年度は0.774で、前年度より0.023ポイント減となっている。

なお、普通交付税は前年度より222,564,000円増の1,458,293,000円、特別交付税は前年度より12,358,000円増の83,797,000円となっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。令和6年度の収支比率(普通会計)は93.8%で、前年度に比べ0.1ポイント減となっている。これは、分母にあたる歳入のうち経常一般財源等の総額が400,209千円増加し、分子にあたる歳出のうち経常的経費充当一般財源等の総額が371,634千円増加したことによるものである。

分母となる経常一般財源等の総額は8,070,467千円で、前年度に比べ5.2%増加している。主に普通地方交付税222,564千円増によるものである。

一方、分子に当たる経常経費充当一般財源の総額は7,572,090千円で、前年度に比べ5.2%増加している。これは、扶助費で108,572千円増額したことによるものである。

ウ 実質公債費比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行にあたっての「協議制度」が適用さ

れず、「公債費負担適正化計画」の作成を前提に許可が必要となる。

令和6年度（過去3か年平均）実質公債費比率は、前年度に比べ0.7ポイント増の2.9%であり、18%を大きく下回るもので、今後もこの値を超えることはないものと見込まれる。

エ 人件費比率（決算額構成比）

令和6年度の人件費比率（一般会計）は、前年度より0.5ポイント減の15.9%となっている。

2 一般会計

(1) 決算収支

令和6年度一般会計の予算現額 16,492,097,550 円に対し、決算額は、歳入が 14,794,454,810 円(執行率 89.7%)、歳出 13,762,370,805 円(執行率 83.4%)で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 1,032,084,005 円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 429,169 千円を差し引いた実質収支額は 602,915 千円の黒字となっている。

また、本年度と前年度の実質収支額の差引額である単年度収支は、58,147 千円の黒字となり、この単年度収支に積立金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、924,235 千円の赤字となっている。

過去5か年の決算額の推移は、下表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (a)	歳入決算額 (b)	執行率 (b)/(a)	歳出決算額 (c)
令和2年度	20,594,751,000	17,936,467,138	87.1	16,488,829,465
令和3年度	17,912,726,000	16,248,598,740	90.7	15,222,960,465
令和4年度	14,890,611,310	14,155,794,202	95.1	13,328,445,184
令和5年度	13,659,875,400	13,073,339,997	95.7	12,409,395,118
令和6年度	16,492,097,550	14,794,454,810	89.7	13,762,370,805

区 分	執行率 (c)/(a)	歳入歳出差引額 (形式収支額 d=b-c)	翌年度へ繰り越 すべき財源(e)	実質収支額 (f=d-e)
令和2年度	80.1	1,447,637,673	745,739,882	701,897,791
令和3年度	85.0	1,025,638,275	178,933,310	846,704,965
令和4年度	89.5	827,349,018	213,596,371	613,752,647
令和5年度	90.8	663,944,879	119,177,230	544,767,649
令和6年度	83.4	1,032,084,005	429,169,000	602,915,005

区 分	単年度収支額 (f)-前年度(f)
令和2年度	92,211,571
令和3年度	144,807,174
令和4年度	△232,952,318
令和5年度	△68,984,998
令和6年度	58,147,356

(2) 歳入状況

令和6年度一般会計の歳入は、調定額 14,905,575,957 円に対し、収入済額は 14,794,454,810 円で、前年度に比べ 1,721,114,813 円 (13.2%) 増加している。収入率は 99.3% で、前年度に比べ 0.3 ポイント増となっている。

不納欠損額は 4,771,902 円で、前年度に比べ 11,013,005 円 (69.8%) 減少している。その内訳は、町税 4,756,602 円、使用料及び手数料 15,300 円となっている。

収入未済額は 106,635,390 円で、前年度に比べ 11,257,723 円 (9.5%) 減少している。その内訳は、町税が 92,806,503 円で、全体の 87.0% を占めている。そのほか、分担金及び負担金の保育所保護者負担金で 42,000 円、使用料及び手数料の幼稚園一時預かり使用料 (現年度分) で 8,000 円、し尿処理手数料で 15,940 円、諸収入の住宅建設資金等貸付金収入 (過年度分) で 10,427,234 円、学校給食費負担金で 1,302,416 円、雑入で 1,747,152 円、還付未済額で 286,145 円となっている。

過去3か年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額
			金額 (c)
令和4年度	14,890,611,310	14,289,855,345	14,155,794,202
令和5年度	13,659,875,400	13,206,695,589	13,073,339,997
令和6年度	16,492,097,550	14,905,575,957	14,794,454,810

区 分	収入済額		執行率 (c)/(a)	収入率 (c)/(b)
	増 減	増減率		
令和4年度	△2,092,804,538	△12.9	95.1	99.1
令和5年度	△1,082,454,205	△7.6	95.7	99.0
令和6年度	1,721,114,813	13.2	89.7	99.3

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	金額 (d)	増減率	金額	増減率
令和4年度	6,562,217	△19.2	127,498,926	△4.5
令和5年度	15,784,907	140.5	117,893,113	△7.5
令和6年度	4,771,902	△69.8	106,635,390	△9.5

ア 各款の決算状況

前年度と比較した歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
町税	5,702,360,362	5,682,471,218	△19,889,144	△0.3
地方譲与税	105,469,392	101,406,133	△4,063,259	△3.9
利子割交付金	2,388,000	3,308,000	920,000	38.5
配当割交付金	43,765,000	59,023,000	15,258,000	34.9
株式等譲渡所得割交付金	46,739,000	77,875,000	31,136,000	66.6
法人事業税交付金	65,374,000	66,796,000	1,422,000	2.2
地方消費税交付金	759,286,000	798,676,000	39,390,000	5.2
環境性能割交付金	13,563,000	16,006,000	2,443,000	18.0
地方特例交付金	65,117,000	223,363,000	158,246,000	243.0
地方交付税	1,307,168,000	1,542,090,000	234,922,000	18.0
交通安全対策特別交付金	4,340,000	4,228,000	△112,000	△2.6
分担金及び負担金	34,886,700	31,377,425	△3,509,275	△10.1
使用料及び手数料	95,742,350	95,780,004	37,654	0.0
国庫支出金	2,367,796,205	2,462,637,296	94,841,091	4.0
県支出金	969,128,633	1,081,819,384	112,690,751	11.6
財産収入	62,246,978	71,628,821	9,381,843	15.1
寄附金	18,908,809	10,258,600	△8,650,209	△45.7
繰入金	574,530,267	1,258,838,730	684,308,463	119.1
繰越金	227,349,018	163,944,879	△63,404,139	△27.9
諸収入	277,867,097	363,581,320	85,714,223	30.8
町債	328,569,000	679,346,000	350,777,000	106.8
自動車取得税交付金	745,186	0	△745,186	△100.0
合 計	13,073,339,997	14,794,454,810	1,721,114,813	13.2

《第1款 町税》

令和6年度町税の収入済額は5,682,471千円で、前年度に比べ19,889千円(0.3%)減収している。一般会計歳入総額に占める町税の割合については38.4%(固定資産税18.9%、町民税14.3%、その他5.2%)で、前年度に比べ5.2ポイント減となっている。

個人町民税が、定額減税の実施に伴い66,321千円(3.8%)減額している。また、町たばこ税も、購入本数の減により4,410千円(2.3%)の減額となっている。

調定額5,780,034,323円に対する町税の割合(収入率)は98.3%で、前年

度より 0.3 ポイント増である。このうち現年課税分は 99.4%で同率、滞納繰越分は 35.3%で 6.1 ポイント増となっている。

《第 11 款 地方交付税》

地方交付税は 1,542,090 千円で、前年度に比べ 234,922 千円 (18.0%) 増加している。普通交付税 1,458,293 千円が前年度に比べ 222,564 千円 (18.0%)増額、特別交付税 83,797 千円が前年度に比べ 12,358 千円(17.3%)増額となっている。

普通交付税について基準財政収入額については前年度に比べ 161,871 千円 (3.3%) の増、基準財政需要額については、前年度に比べ 384,434 千円 (6.3%) の増であるため、昨年度に比べて増額となった。

《第 13 款 分担金及び負担金》

分担金及び負担金は 31,378 千円で、前年度に比べ 3,509 千円 (10.1%) 減額している。主なものは、保育所保護者負担金の 30,160 千円で、前年度に比べ 1,840 千円 (5.8%) 減額している。

《第 15 款 国庫支出金》

国庫支出金は 2,462,637 千円で、前年度に比べ 94,841 千円 (4.0%) 増加している。これは主として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 178,220 千円の増によるものである。

《第 16 款 県支出金》

県支出金は 1,081,819 千円で、前年度に比べ 112,690 千円 (11.6%) 増加している。これは主として、障害者福祉サービス事業負担金 30,150 千円の増によるものである。

《第 18 款 繰入金》

繰入金は 1,258,839 千円で、前年度に比べ 684,309 千円 (119.1%) 増加している。これは主として、財政調整基金繰入金 483,630 千円の増によるものである。

《第 19 款 繰越金》

繰越金は 163,945 千円で、前年度に比べ 63,404 千円 (27.9%) 減少している。これは、繰越明許費に係る繰越額が減少したことによるものである。

《第 21 款 町債》

町債は 679,346 千円で、前年度に比べ 350,777 千円 (106.8%) 増加している。これは主として、小学校屋内運動場空調設備整備事業債 153,100 千円及び播磨南中学校西校舎大規模改造事業債 130,100 千円の増によるものである。

(3) 歳出状況

令和6年度一般会計の歳出決算額（支出済額）は13,762,370,805円で、前年度に比べ1,352,975,687円(10.9%)増加している。予算現額16,492,097,550円に対する執行率は83.4%で、前年度より7.4ポイント減となっている。

過去3か年の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	対前年度	
			増 減	増減率
令和4年度	14,890,611,310	13,328,445,184	△1,894,515,281	△12.4
令和5年度	13,659,875,400	12,409,395,118	△919,050,066	△6.9
令和6年度	16,492,097,550	13,762,370,805	1,352,975,687	10.9

区 分	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (d=a-b-c)	不用率 (d)/(a)
令和4年度	89.5	619,040,400	943,125,726	6.3
令和5年度	90.8	525,267,550	725,212,732	5.3
令和6年度	83.4	2,052,105,000	677,621,745	4.1

ア 各款の執行状況

前年度と比較した歳出款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
議会費	123,570,175	123,034,841	△535,334	△0.4
総務費	1,477,448,591	1,808,578,149	331,129,558	22.4
民生費	5,070,646,396	5,666,130,193	595,483,797	11.7
衛生費	1,016,676,617	828,515,202	△188,161,415	△18.5
労働費	20,525,855	19,066,502	△1,459,353	△7.1
農林水産業費	46,398,599	104,201,363	57,802,764	124.6
商工費	54,804,818	58,532,136	3,727,318	6.8
土木費	1,080,265,960	1,092,425,725	12,159,765	1.1
消防費	517,252,316	504,795,384	△12,456,932	△2.4
教育費	2,004,608,200	2,564,802,268	560,194,068	27.9
公債費	997,197,591	992,289,042	△4,908,549	△0.5
諸支出金	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-
合 計	12,409,395,118	13,762,370,805	1,352,975,687	10.9

《第1款 議会費》

令和6年度の議会費は123,035千円、前年度に比べ535千円(0.4%)減少している。これの主な要因は、議会運営事業の減少によるものである。

《第2款 総務費》

総務費は1,808,578千円で、前年度に比べ331,129千円(22.4%)増加している。これの主な要因は、見守りカメラ設置事業の増加が大きかったためである。

《第3款 民生費》

民生費は5,666,130千円で、前年度に比べ595,484千円(11.7%)増加している。これの主な要因は、定額減税補足給付金調整給付事業、児童福祉施設整備事業、障害福祉サービス事業の3事業によるものである。

《第4款 衛生費》

衛生費は828,515千円で、前年度に比べ188,162千円(18.5%)減少している。これの主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少によるものである。

《第5款 労働費》

労働費は19,067千円で、前年度に比べ1,459千円(7.1%)減少している。これの主な要因は、労働行政運営事業の減少によるものである。

《第6款 農林水産業費》

農林水産業費は104,201千円で、前年度に比べ57,802千円(124.6%)増加している。これの主な要因は、大池改修事業の増加によるものである。

《第7款 商工費》

商工費は58,532千円で、前年度に比べ3,727千円(6.8%)増加している。これの主な要因は、住宅リフォーム助成事業の増加によるものである。

《第8款 土木費》

土木費は1,092,426千円で、前年度に比べ12,160千円(1.1%)増加している。これの主な要因は、道路維持管理事業の増加によるものである。

《第9款 消防費》

消防費は504,796千円で、前年度に比べ12,456千円(2.4%)減少している。これの主な要因は、消防車整備事業の減少によるものである。

《第10款 教育費》

教育費は2,564,802千円で、前年度に比べ560,194千円(27.9%)増加している。これの主な要因は、播磨南中学校西校舎大規模改造事業の増加によるものである。

《第12款 公債費》

公債費は992,289千円で、前年度に比べ4,908千円(0.5%)減少している。

イ 目的別構成比

令和6年度の構成比率の高い款は、民生費(41.2%)、教育費(18.6%)、総務費(13.1%)、土木費(7.9%)の順となっている。

ウ 不用額

令和6年度の不用額は677,621,745円（前年度725,212,732円）で、前年度に比べ47,590,987円（6.6%）減少している。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は4.1%で、前年度に比べ1.2ポイント減となっている。

不用額の多い款としては、教育費248,846,962円（執行率56.8%）、民生費196,718,127円（執行率94.5%）、総務費86,313,851円（執行率95.4%）、衛生費47,987,798円（執行率91.5%）、土木費45,280,275円（執行率91.9%）の順となっている。

エ 翌年度繰越額

令和6年度の翌年度繰越額は2,052,105,000円となっている。その内訳は、総務費では電子自治体推進事業836,000円となっている。民生費では住民税非課税世帯給付金事業131,814,000円となっている。衛生費ではごみ収集車購入事業16,168,000円、水道事業会計補助事業13,129,000円となっている。農林水産業費では大池改修事業73,217,000円、農業振興事業3,600,000円、漁港管理事業34,900,000円となっている。土木費では道路維持管理事業12,000,000円、道路新設改良事業7,000,000円、公共用地等取得事業3,823,000円、都市計画変更業務委託事業12,419,000円、土山駅北地区まちづくり事業15,620,000円となっている。消防費では災害対策活動事業26,106,000円となっている。教育費では東部コミュニティセンター整備事業678,011,000円、播磨幼稚園園庭拡張事業162,430,000円、小学校施設維持管理事業28,200,000円、小学校屋内運動場空調設備整備事業268,000,000円、播磨南中学校西校舎大規模改造事業434,558,000円、中学校屋内運動場空調設備整備事業130,274,000円となっている。

財源内訳は、総務費は既収入特定財源0円、未収入特定財源836,000円、一般財源0円、民生費は既収入特定財源0円、未収入特定財源131,814,000円、一般財源0円、衛生費は未収入特定財源12,105,000円、一般財源17,192,000円、農林水産業費は未収入特定財源78,500,000円、一般財源33,217,000円、土木費は未収入特定財源8,484,000円、一般財源42,378,000円、消防費は未収入特定財源12,700,000円、一般財源13,406,000円、教育費は既収入特定財源185,094,000円、未収入特定財源1,378,497,000円、一般財源137,882,000円となっている。

令和6年度における款別の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

区 分	翌年度繰越額 (単位：円)	内 訳
総務費	836,000	電子自治体推進事業
民生費	131,814,000	住民税非課税世帯給付金事業
衛生費	29,297,000	ごみ収集車購入事業、水道事業会計補助事業
農林水産業費	111,717,000	大池改修事業、農業振興事業、漁港管理事業
土木費	50,862,000	道路維持管理事業、道路新設改良事業、公共用地等取得事業、都市計画変更業務委託事業、土山駅北地区まちづくり事業
消防費	26,106,000	災害対策活動事業
教育費	1,701,473,000	東部コミュニティセンター整備事業、播磨幼稚園園庭拡張事業、小学校施設維持管理事業、小学校屋内運動場空調設備整備事業、播磨南中学校西校舎大規模改造事業、中学校屋内運動場空調設備整備事業

オ 性質別歳出決算額

《消費的経費》

令和6年度は10,458,884千円で、前年度に比べ786,548千円(8.1%)増加している。歳出総額に占める割合は76.0%で、前年度に比べ1.9ポイントの減となっている。

その内訳として、人件費は2,189,587千円で、前年度に比べ157,082千円増加している。主な要因は、会計年度任用職員報酬及び会計年度任用職員期末勤勉手当によるものである。物件費は2,499,360千円で、前年度に比べ169,797千円増加している。主な要因は予防接種事業によるものである。扶助費は3,718,985千円で、前年度に比べ391,700千円増加している。

《投資的経費》

投資的経費は、普通建設事業費の1,296,690千円で、前年度に比べ635,117千円(96.0%)増加している。歳出総額に占める割合は9.4%、前年度に比べ4.1ポイントの増となっている。主な要因は、播磨南中学校西校舎大規模改造事業によるものである。

《その他経費》

その他経費は2,006,797千円で、前年度に比べ68,689千円(3.3%)減少している。歳出総額に占める割合は14.6%で、前年度に比べ2.1ポイントの減となっている。

その内容として、繰出金2,580千円の減は、主に国民健康保険事業特別会計分28,303千円減によるものである。

《経常経費充当一般財源等》

以上の経費に充当された経常経費充当一般財源等7,572,090千円は、前年度に比べ371,634千円(5.2%)増加している。

令和6年度における歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	決算額 (a)	構成 比率	決算額 (b)	構成 比率	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
消費的経費	9,672,336	77.9	10,458,884	76.0	786,548	8.1
人件費	2,032,505	16.4	2,189,587	15.9	157,082	7.7
物件費	2,329,563	18.8	2,499,360	18.2	169,797	7.3
扶助費	3,327,285	26.8	3,718,985	27.0	391,700	11.8
その他	1,982,983	16.0	2,050,952	14.9	67,969	3.4
投資的経費	661,573	5.3	1,296,690	9.4	635,117	96.0
普通建設事業費	661,573	5.3	1,296,690	9.4	635,117	96.0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	-
その他	2,075,486	16.7	2,006,797	14.6	△68,689	△3.3
公債費	997,197	8.0	992,289	7.2	△4,908	△0.5
積立金	115,234	0.9	73,833	0.5	△41,401	△35.9
投資及び出資金、 貸付金	156,901	1.3	137,101	1.0	△19,800	△12.6
繰出金	806,154	6.5	803,574	5.8	△2,580	△0.3
合 計	12,409,395	100.0	13,762,371	100.0	1,352,976	10.9
経常経費充当一般財源等	7,200,456	-	7,572,090	-	371,634	5.2

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和6年度の予算現額 3,635,919,000 円に対し、決算額は、歳入が 3,507,607,008 円（執行率 96.5%）、歳出が 3,469,057,258 円（執行率 95.4%）となっている。歳入歳出差引額は 38,549,750 円で、前年度に比べ 9,056,464 円（19.0%）減少している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	3,619,482,000	3,635,919,000	16,437,000	0.5
調定額 (B)	3,749,570,103	3,605,814,783	△143,755,320	△3.8
収入済額 (C)	3,636,599,474	3,507,607,008	△128,992,466	△3.5
予算との比較 (C)-(A)	17,117,474	△128,311,992	△145,429,466	△849.6
執行率 (C)/(A)	100.5	96.5	△4.0	-
収入率 (C)/(B)	97.0	97.3	0.3	-
不納欠損額 (D)	14,202,071	11,121,664	△3,080,407	△21.7
収入未済額	99,188,258	87,965,311	△11,222,947	△11.3
支出済額 (E)	3,588,993,260	3,469,057,258	△119,936,002	△3.3
執行率 (E)/(A)	99.2	95.4	△3.8	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	30,488,740	166,861,742	136,373,002	447.3
不用率 (F)/(A)	0.8	4.6	3.8	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	47,606,214	38,549,750	△9,056,464	△19.0

ア 歳入状況

令和6年度の収入済額は 3,507,607,008 円で、前年度に比べ 128,992,466 円（3.5%）減少している。調定額 3,605,814,783 円に対する収入済額の割合（収入率）は 97.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの増となっている。

不納欠損額 11,121,664 円については前年度に比べ 3,080,407 円（21.7%）減少、収入未済額 87,965,311 円については前年度に比べ 11,222,947 円（11.3%）減少している。

イ 歳出状況

令和6年度の支出済額は 3,469,057,258 円で、前年度に比べ 119,936,002 円（3.3%）減少している。

不用額については 166,861,742 円で、前年度に比べ 136,373,002 円（447.3%）の増加となっている。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 4.6%で、前年度に比べ 3.8 ポイントの増となっている。

(2) 財産区特別会計

令和6年度の予算現額 1,273,695,000 円に対し、決算額は、歳入が 1,275,045,401 円（執行率 100.1%）、歳出が 21,950,637 円（執行率 1.7%）となっている。歳入歳出差引額は 1,253,094,764 円で、前年度に比べ 16,004,189 円（1.3%）減少している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	1,330,980,000	1,273,695,000	△57,285,000	△4.3
調定額 (B)	1,331,107,634	1,275,045,401	△56,062,233	△4.2
収入済額 (C)	1,331,107,634	1,275,045,401	△56,062,233	△4.2
予算との比較 (C)-(A)	127,634	1,350,401	1,222,767	958.0
執行率 (C)/(A)	100.0	100.1	0.1	-
収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0	-
不納欠損額 (D)	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
支出済額 (E)	62,008,681	21,950,637	△40,058,044	△64.6
執行率 (E)/(A)	4.7	1.7	△3.0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	1,268,971,319	1,251,744,363	△17,226,956	△1.4
不用率 (F)/(A)	95.3	98.3	3.0	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	1,269,098,953	1,253,094,764	△16,004,189	△1.3

ア 歳入状況

令和6年度の収入済額は 1,275,045,401 円で、前年度に比べ 56,062,233 円（4.2%）減少している。調定額 1,275,045,401 円に対する収入済額の割合（収入率）は 100.0%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額と収入未済額については生じていない。

イ 歳出状況

令和6年度の支出済額は 21,950,637 円で、前年度に比べ 40,058,044 円（64.6%）減少している。

不用額については 1,251,744,363 円で、前年度に比べ 17,226,956 円（1.4%）の減少となっている。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 98.3%で、前年度に比べ 3.0 ポイントの増となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

令和6年度の予算現額 3,108,451,000 円に対し、決算額は、歳入が 3,053,963,318 円（執行率 98.2%）、歳出が 3,027,837,123 円（執行率 97.4%）となっている。歳入歳出差引額は 26,126,195 円で、前年度に比べ 67,737,374 円（72.2%）減少している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	2,994,977,000	3,108,451,000	113,474,000	3.8
調定額 (B)	2,957,482,266	3,058,256,061	100,773,795	3.4
収入済額 (C)	2,952,395,013	3,053,963,318	101,568,305	3.4
予算との比較 (C)-(A)	△42,581,987	△54,487,682	△11,905,695	28.0
執行率 (C)/(A)	98.6	98.2	△0.4	-
収入率 (C)/(B)	99.8	99.9	0.1	-
不納欠損額 (D)	989,370	655,828	△333,542	△33.7
収入未済額	4,481,383	4,053,294	△428,089	△9.6
支出済額 (E)	2,858,531,444	3,027,837,123	169,305,679	5.9
執行率 (E)/(A)	95.4	97.4	2.0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	136,445,556	80,613,877	△55,831,679	△40.9
不用率 (F)/(A)	4.6	2.6	△2.0	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	93,863,569	26,126,195	△67,737,374	△72.2

ア 歳入状況

令和6年度の収入済額は 3,053,963,318 円で、前年度に比べ 101,568,305 円（3.4%）増加している。調定額 3,058,256,061 円に対する収入済額の割合（収入率）は 99.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増となっている。

不納欠損額 655,828 円については前年度に比べ 333,542 円（33.7%）の減少、収入未済額 4,053,294 円については前年度に比べ 428,089 円（9.6%）の減少となっている。

イ 歳出状況

令和6年度の支出済額は 3,027,837,123 円で、前年度に比べ 169,305,679 円（5.9%）増加している。

不用額については 80,613,877 円で、前年度に比べ 55,831,679 円（40.9%）の減少となっている。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 2.6%で、前年度に比べ 2.0 ポイント減となっている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

令和6年度の予算現額 605,949,000 円に対し、決算額は、歳入が 606,815,370 円（執行率 100.1%）、歳出が 587,773,450 円（執行率 97.0%）となっている。歳入歳出差引額は 19,041,920 円で、前年度に比べ 2,130,869 円（12.6%）増加している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	533,243,000	605,949,000	72,706,000	13.6
調定額 (B)	536,175,816	608,307,990	72,132,174	13.5
収入済額 (C)	534,796,530	606,815,370	72,018,840	13.5
予算との比較 (C)-(A)	1,553,530	866,370	△687,160	△44.2
執行率 (C)/(A)	100.3	100.1	△0.2	-
収入率 (C)/(B)	99.7	99.8	0.1	-
不納欠損額 (D)	48,064	68,615	20,551	42.8
収入未済額	1,504,360	1,880,266	375,906	25.0
支出済額 (E)	517,885,479	587,773,450	69,887,971	13.5
執行率 (E)/(A)	97.1	97.0	△0.1	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	15,357,521	18,175,550	2,818,029	18.3
不用率 (F)/(A)	2.9	3.0	0.1	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	16,911,051	19,041,920	2,130,869	12.6

ア 歳入状況

令和6年度の収入済額は 606,815,370 円で、前年度に比べ 72,018,840 円（13.5%）増加している。調定額 608,307,990 円に対する収入済額の割合（収入率）は 99.8%となっている。

不納欠損額 68,615 円については前年度に比べ 20,551 円（42.8%）増加、収入未済額 1,880,266 円については前年度に比べ 375,906 円（25.0%）増加となっている。

イ 歳出状況

令和6年度の支出済額は 587,773,450 円で、前年度に比べ 69,887,971 円（13.5%）増加している。

不用額については 18,175,550 円で、前年度に比べ 2,818,029 円（18.3%）増加している。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 3.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイントの増となっている。

4 実質収支に関する調書

令和6年度一般会計の実質収支は602,915千円の黒字で、そのうち基金への繰入額は600,000千円となっている。この実質収支額から基金繰入額を差し引いた2,915千円に、翌年度へ繰り越すべき財源429,169千円を加えた金額432,084千円が、令和6年度歳入の繰越金となる。

特別会計全体の実質収支額は、1,336,812千円の黒字で、基金への繰入れはない。内訳として、国民健康保険事業38,550千円、財産区1,253,094千円、介護保険事業26,126千円、後期高齢者医療事業19,042千円となっている。

前年度と比較した実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
一般会計	544,767,649	602,915,005	58,147,356	10.7
特別会計	1,427,479,787	1,336,812,629	△90,667,158	△6.4
国民健康保険事業	47,606,214	38,549,750	△9,056,464	△19.0
財産区	1,269,098,953	1,253,094,764	△16,004,189	△1.3
介護保険事業	93,863,569	26,126,195	△67,737,374	△72.2
後期高齢者医療事業	16,911,051	19,041,920	2,130,869	12.6

5 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

令和6年度末現在の土地の面積は580,181㎡で、前年度末に比べ87㎡減少した。これは、公共用財産の公民館・コミセンで1,896㎡増、ごみ集積場で35㎡増、公用財産の消防施設で83㎡減、普通財産で1,935㎡減少したことによるものである。

(2) 出資による権利

令和6年度末は16件の出資金及び出捐金があり、年度末現在高は、前年度より1,500,000円減の30,272,850円となっている。

(3) 有価証券

令和6年度末現在高は、前年度末と同額のBAN-BANネットワークス株式会社株券の9,900,000円となっている。

(4) 物 品

令和6年度末現在高は154件で、前年度末に比べ1件増加した。主に、電気自動車1件の増加によるものである。

(5) 基 金

17基金を設けており、現金、貸付金（奨学基金分を除く。）及び有価証券の令和6年度末現在高は7,203,211,288円で、前年度に比べ858,168,478円（10.6%）減少している。

主なものは、財政調整基金3,449,303,370円、国民健康保険事業財政調整基金951,293,022円、公共施設整備基金863,341,231円、一般廃棄物処理施設整備基金576,211,926円等となっている。

前年度と比較した奨学基金の貸付金を除く基金状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度末 (a)	令和6年度末 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
財政調整基金	3,931,685,514	3,449,303,370	△482,382,144	△12.3
都市計画事業基金	44,170	44,269	99	0.2
町営住宅建設及び補修基金	33,939,648	37,398,643	3,458,995	10.2
道路用地先行取得基金	246,001,280	197,882,148	△48,119,132	△19.6
奨学基金	139,206,154	149,612,154	10,406,000	7.5
公共・公益施設整備基金	128,574,801	128,863,588	288,787	0.2
国民健康保険事業財政調整基金	1,037,184,225	951,293,022	△85,891,203	△8.3
地域活性化基金	352,374	353,165	791	0.2
減債基金	38,107,225	69,471,816	31,364,591	82.3
長寿社会福祉基金	124,797,559	125,077,862	280,303	0.2
公共施設整備基金	1,081,522,750	863,341,231	△218,181,519	△20.2
国際交流基金	35,380,233	32,308,233	△3,072,000	△8.7
介護給付費準備基金	326,840,999	276,882,105	△49,958,894	△15.3
一般廃棄物処理施設整備基金	574,920,617	576,211,926	1,291,309	0.2
緑化基金	325,802,980	310,626,755	△15,176,225	△4.7
交通安全対策基金	31,444,632	28,515,259	△2,929,373	△9.3
学校給食費調整基金	5,574,605	6,025,742	451,137	8.1
合 計	8,061,379,766	7,203,211,288	△858,168,478	△10.6

※有価証券は購入額となっている。

6 基金の運用状況（定額の資金を運用するための基金の運用状況）

(1) 道路用地先行取得基金及び奨学基金

令和6年度末残高は、道路用地先行取得基金の現金が197,882,148円で、前年度に比べ48,119,132円（19.6%）減少している。

奨学基金は203,018,154円で、前年度と同額である。

前年度と比較した年度末残高状況は、次表のとおりである。

（単位：円、㎡、%）

区 分	令和5年度末 (a)	令和6年度末 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
道路用地先行取得基金	246,001,280	197,882,148	△48,119,132	△19.6
現金	246,001,280	197,882,148	△48,119,132	△19.6
土地	966.70	1,803.70	837.00	-
奨学基金	203,018,154	203,018,154	0	0.0
現金	139,206,154	149,612,154	10,406,000	7.5
貸付金	63,812,000	53,406,000	△10,406,000	△16.3

(2) 道路用地先行取得基金

令和6年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円、㎡）

区 分	令和5年度末 現在高	運用状況		令和6年度末 現在高
		増	減	
現金	246,001,280	175,768	48,294,900	197,882,148
土地	966.70	837.00	0.00	1803.70

(3) 奨学基金

令和6年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和5年度末 現在高	運用状況		令和6年度末 現在高
		増	減	
現金	139,206,154	14,966,000	4,560,000	149,612,154
貸付金	63,812,000	4,560,000	14,966,000	53,406,000
合計	203,018,154	19,526,000	19,526,000	203,018,154

第4 審査意見

令和6年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査は、播磨町監査基準に基づき、各課から提出された決算資料により、所管課職員から説明を聴取し、例月出納検査の結果も参考に3日間で実施した。

これまでの決算審査において指摘した事項について真摯に取り組んでいただいた結果、全課において、おおむね良好な状況で事務が執行されていることは評価するものである。

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 23,237,885,907 円、歳出 20,868,989,273 円で、前年度との比較では、歳入で 1,709,647,259 円、歳出で 1,432,175,291 円増加している。

形式収支では 2,368,896,634 円、実質収支では 1,939,727,634 円となり、単年度収支において、32,519,802 円の赤字となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3か年平均）では、0.802 となり、前年度の指数と比較して 0.011 ポイントの減となり、財政の余裕力が減少する結果となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、93.8% となり、前年度と比較して 0.1 ポイントの減となっている。

前年度と比較し、分母となる歳入において地方交付税が 222,564 千円増額、地方特例交付金が 158,246 千円増額となった結果、経常収支比率は減少することになった。今後も財政運営を注意深く見守っていく必要があるものとする。

このような状況のもと、決算審査意見として次の事項を述べる。

1 郵便切手の管理について

各課で管理していた郵便切手について、これまで全ての課において実際の枚数と管理簿記載枚数が一致しており、管理が適正に行われていることを確認してきた。

しかしながら、郵送料変更による差額分切手を中心に、長期間使用していない郵便切手などの在庫を大量に抱えている課があった。これら郵便切手の有効活用を図るため、総務課が令和7年4月10日付けで通知を行い、総務課において令和6年度で使用しなかった郵便切手の一括管理をすることとなった。各課から集まった郵便切手を日々の郵送業務に使用し、無駄なく使用しているところである。

これまで定期監査などでも幾度となく指摘してきた郵便切手の管理について進展があったことは評価に値する。

郵便切手を購入する際に、残枚数の確認及び年度内で使用する枚数のみの購入の周知などを徹底し、今後も各課が在庫を抱え込むことがないように適正な郵便切手の管理に努めていただきたい。

2 備品の管理について

令和5年度の決算審査「備品の管理について」においてすでに指摘しているが、これまで備品は所管課において管理されており、台帳への記載は遅滞なく行われているが、現品確認検査が定期的実施されていない課が散見されていた。

備品の現品確認は、備品という町の財産を適正に管理し、運用していくための要であり、備品が使用できる状態にあるのかの判断、所在不明備品の確認・探索、

不用備品や劣化備品の処分等を判断していくために、必要不可欠な事務であると考える。

しかしながら、庁舎で使用する机や椅子、ラックなどの備品は総務課が購入し、会議室や各課に配置している関係上、数量も多く、配置場所も庁舎全体となっており、現品確認が煩雑であった状況は否めない。

総務課において令和6年度から令和9年度にかけて会議室などの共用部分の備品確認を行い、各課執務室内の備品については令和7年度中に各課の協力を得て確認予定となっている。

また、備品の現品確認検査を行うにあたり、確認日、確認者などをしっかりと記録できるよう、管理台帳の様式の変更を行ったとの説明があった。記録を残すことは、他の業務においても重要なことであり、日々記録の積み重ねが、結果的に本町を守ることに繋がっていくのでこの機会に再度しっかりと認識していただきたい。

備品の現品確認検査は、総務課において今後3年に1度定期的を実施し、共用部分についても令和10年度以降は3年毎に全ての備品確認を実施していく旨確認した。各課においても備品は町の財産であるということを常日頃から意識し、適正な備品の在庫管理及び記録の保存についての体制の確立を図られたい。

今後の備品管理に対する取組について注視していく。

3 支援業務について

令和4年10月1日に実施された組織機構改革により、環境配慮等の社会的ニーズや安全性・経済性を考慮しながら、良質な公共建築物を住民に提供するため、営繕課が設置された。それに加え、事務分掌規則にあるように施設所管課からの支援依頼に基づき、営繕課及び土木課において受託工事を適切に行っているところである。

令和6年4月16日に起こった降雹により町内各施設においても窓ガラスが割れたり、屋上防水シートの損傷により雨漏りが起こる状況となるなどの被害が生じた。

このような非常時に施設所管課からの支援依頼に基づき、迅速に対応し、他市町よりも早い段階で改修工事に取りかかり、さらなる二次被害を防ぐことができたことは評価すべき点である。

今後も、さらに施設所管課からの支援業務に適切かつ計画的に対応できるよう、営繕課等における業務量及び人員配置を勘案し、支援業務の充実に努められたい。

また、工事だけでなく専門性のある業務についても、部門を超えた支援業務の拡充の検討を望むものである。

4 根拠に基づいた事務処理について

地方自治法第234条第1項の規定により、地方公共団体が行う売買、賃借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの4つの方法のいずれかにより締結するものとされている。企画提案方式（プロポーザル方式）による業者決定は、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当し、随意契約によることができるとなっている。

各課においてプロポーザル方式による業者選定を行っているところではあるが、

プロポーザル方式の実施に関するガイドラインはあるものの、実際の詳細な運用については所管課の仕様書によるところが大きい。

地方公共団体として、プロポーザル方式の公平公正な執行を意識するとともに、選定基準に統一性を持たせるなど適切な業者選定に資するガイドライン等の整備及び定期的な見直しを図られること、また、プロポーザルの選定委員が町職員で構成されているケースが多数見受けられるので、外部委員の登用を積極的に行い、選定内容の充実と公平性がより図られることを望む。

今後も全庁的に成功事例など情報共有を行いながら業務を遂行していただきたい。

5 業務量に見合った人員配置について

会計年度任用職員制度は地方公務員法の改正に伴い令和2年4月から導入され、これまでのパート職員などが会計年度任用職員に移行した。会計年度任用職員の創設により期末手当が支給されるようになったが、令和6年度より勤勉手当の支給も始まっている。

令和6年度の人件費は前年度と比較して大きく増額しており、そのうち会計年度任用職員の報酬の引上げ及び新たに勤勉手当が支給されたことが増額要因の約半分を占めているが、人件費の増額について全庁的に認識の薄さが伺える。

また、時間外勤務の削減については、全庁的な取組により、一定の効果が見受けられているものの、いまだに特定の職員に偏った事務執行になっている課も存在している。人事異動により業務に不慣れなことや、専門性の高い業務が属人化している傾向にあることが、時間外勤務発生 of 要因にもなっている。全庁的にマニュアルやチェックリストなどのツールを活用して、事務処理に関するノウハウの伝達体制の確立を図られたい。

より効率的・効果的に事務を行いながら、満足度の高い住民サービスを引き続き提供していくため、正規職員・会計年度任用職員を含む非正規職員の配置の再考及び組織再編や担当業務の見直しなどについての検討に努めていただきたい。

それに加え、職員1人1人が人的コスト及び時間的コストを常日頃から意識して職務を遂行していただくよう望むものである。

令和7年度に実施される業務量調査により正規職員はもとより、会計年度任用職員を含む非正規職員の積極的な活用及び業務量に見合った適正な人員配置を期待する。

最後に、今後の財政運営にあたっては、社会・経済の構造変化に柔軟に対応した事業の選択を行い、中長期的な展望に立った効率的・効果的な行財政運営を進められ、引き続き財政基盤の安定化に努めていただくよう望むものである。